

都市計画法第53条に関する申告書					1 提出 年月日		年 月 日	
2 建築主の氏名 および住所		氏 名		住 所		〒		
3 建築物の敷地の 所在および地番		〒						
4 連絡先住所氏名 電話番号		〒						
5 主要部の構造	A 木 造		6 建築の区分	A 新 築		7 敷地面積		m ²
	B 鉄 骨 造			B 改 築		8 建築面積	既存面積	m ²
	C コンクリート ブロック造			C 増 築			工事面積	m ²
	D そ の 他 ()			D 移 転			合 計	m ²
						9 延べ面積	既存面積	m ²
							工事面積	m ²
				合 計	m ²			
10 含まれているか 都市計画施設の区域内に	A 敷地および建築物ともに含まれていない。			11 市街地開発事業の施行区域内に 含まれているか	A 敷地および建築物ともに含まれていない。			
	B 敷地は含まれているが建築物は含まれていない。				B 敷地は含まれているが建築物は含まれていない。			
	C 敷地および建築物ともに含まれている。 [都市計画施設名]				C 敷地および建築物ともに含まれている。 [市街地開発事業名]			
12 10-Cまたは11-Cに該当している場合当該建築行為の内容		A 都市計画事業の施行として行なう行為 B 都市計画法施行令第37条で定める行為 C 非常災害のため必要な応急措置として行なう行為 D Aに準ずる行為として都市計画法施行令第37条の2で定める行為 E 都市計画法施行令第37条の3で定める行為 F 都市計画法第53条第2項で定める行為 G 都市計画事業の認可を受けた事業地内で行なう行為 H 上記以外の行為						
確 認 欄	ア 10-A, Bまたは11-A, B ⇒都市計画法第53条の規定に無関係							
	イ 12-A, B, C, D, E ⇒別途都市計画法第53条に関する市長の証明を受ける必要がある							
	ウ 12-F ⇒都市計画法第53条第2項に基づく協議が必要である							
	エ 12-G ⇒都市計画法第53条第3項に基づき、同法第53項第1項の規定は適用しない							
	オ 12-H ⇒都市計画法第53条第1項の許可を受ける必要がある							
決 裁	課 長	副課長	班 長	班 員		決 裁 年 月 日		
						年 月 日		